

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

義援金寄付行動を対象とした持続可能な被災地支援に関する心理学的実践研究

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：友野隆成

②所属・職名：宮城学院女子大学学芸学部心理行動科学科・准教授

③構成メンバー（ ）人

氏名：

所属・職名：

氏名：

所属・職名：

氏名：

所属・職名：

(2) 実践活動・研究の成果

- ・ 4000 字程度で記してください。図表を入れる場合は、数点程度としてください。
- ・ 復興にどのような貢献をしたか（する可能性があるか）を明確に記述してください。
- ・ 成果に基づいて論文投稿や学会発表を行った場合は、そのリストを付してください。
- ・ 学会ホームページで公開しますので、著作権やプライバシーの保護にご留意ください。

【本研究の目的】

本研究は、義援金寄付行動を具体的な検討材料として、“持続可能な被災地支援”の一助となる要因を模索する心理学的実践研究を行うことを目的とした。

2011年3月11日の東日本大震災発生以後、日本国内だけではなく世界中で被災地支援のために様々な活動が行われている。例えば、被災地への直接的な支援として、瓦礫撤去・傾聴・炊き出しなど被災地へ出向いて実施する種々のボランティア活動が挙げられる。しかし、これらのボランティア活動を実際に行うのには、時間的・物理的・心理的な制約などがあり、被災地を少しでも支援したいと考えている人が手軽にできる活動であるとは言い難い。

一方、直接的に被災地を支援することができなくても、義援金を送るという間接的な方法も考えられる。義援金の寄付は本人の気持ちひとつで手軽にできる被災地支援であ

り、震災発生直後から今日までに多くの義援金が集まっている。しかし、時間の経過とともに被災地の様子が報道されなくなっていくと、人々の関心も徐々に薄れ、義援金の寄付も少なくなっていくことが想定される。実際、「東日本大震災の被災者支援のために寄せられている義援金が震災直後に比べ大幅に減少している（東京新聞（2015）．震災義援金激減 3000億→29億円 日赤「まだ支援は必要」 3月9日夕刊）」という報道もあり、義援金寄付の減少傾向が垣間見られる。復興には長い年月が掛かることは想像に難しく、ある種義援金寄付ブームのような一過的なものではなく、五年、十年と継続可能な支援が求められる。

そこで、本研究では東日本大震災に関する義援金寄付行動についての簡便な実験および調査を行い、持続可能な被災地支援に資する義援金寄付行動を促進するための一助として、どのような要因が影響を与えているのかを探索的に検討することを第一の目的とした。また、本研究の研究期間内である2016年4月14日に発生した熊本地震に関する義援金寄付行動についても、東日本大震災に関する義援金寄付行動との比較対象として検討することを、第二の目的とした。

【研究1】

目的

被災地に関する情報の提示が、東日本大震災に関する義援金寄付を促す可能性が示唆されている（友野，2015）。そのことを踏まえ、研究1では被害が大きい割に義援金配分が相対的に少ない岩手県に特化した情報の提示の有無によって、寄付される募金額に違いがみられるかについての検討を目的とした。また、研究協力者の被災地支援経験の有無によっても違いがみられるかを併せて検討した。

方法

研究協力者 研究協力者は、2015年10月中旬に開催された、宮城学院女子大学2015年度大学祭来場者のうち、掲示物の効果を検討するために条件設定された時間帯に義援金を寄付し、かつアンケートに回答した68名（男性20名、女性48名；平均年齢=20.62歳， $SD=7.14$ 歳）であった。

実施方法 大学祭開催中の校舎内廊下のスペースに、募金箱および掲示物を設置した。その際、（1）特に何も掲示しない条件（掲示物無条件）、（2）岩手県の復興状況と、集まった義援金はすべて岩手県に寄付される旨を、ポスターを用いて掲示した条件（掲示物有条件）を、2日間でそれぞれ1時間ずつ、計4時間実施した。一般的な義援金募集活動と同様に、実験者は大学祭来場者に任意の金額を募金箱に投入してもらうように声掛けを実施した。そして、同意が得られた研究協力者に対し、以下に示す質問項目に対する回答を、アンケート用紙に記入する形式によって求めた。

質問項目 性別、年齢、職業、出身地、義援金寄付の動機、寄付した募金額、被災地支援の活動経験の有無、感想を尋ねた。

結果と考察

出身地の度数分布 出身地の度数分布を算出したところ、宮城県が50名（73.5%）であり、他県は少数であった。

二元配置分散分析 被災地支援の活動経験の有無および掲示物の有無によって、申告された募金額に差異がみられるかどうか検討するために、被災地支援の活動経験の有無

および掲示物の有無をそれぞれ独立変数、申告された募金額を従属変数とする二元配置分散分析を行った。その結果、1%水準で交互作用が有意であった ($F(1, 64)=7.67, p<.01$)。単純主効果検定の結果、掲示物無条件において、被災地支援の活動経験の有群と無群との間に 1%水準で有意差が認められ、被災地支援活動経験無群よりも有群の方が、申告された募金額が多かった。しかし、掲示物有条件においては群間に有意差は認められなかった。一方、被災地支援活動経験有群において、掲示物無条件と有条件の間に 1%水準で有意差が認められ、掲示物有条件よりも無条件の方が、申告募金額が多かった。しかし、被災地支援活動経験無群においては、条件間に有意差は認められなかった (図 1 参照)。

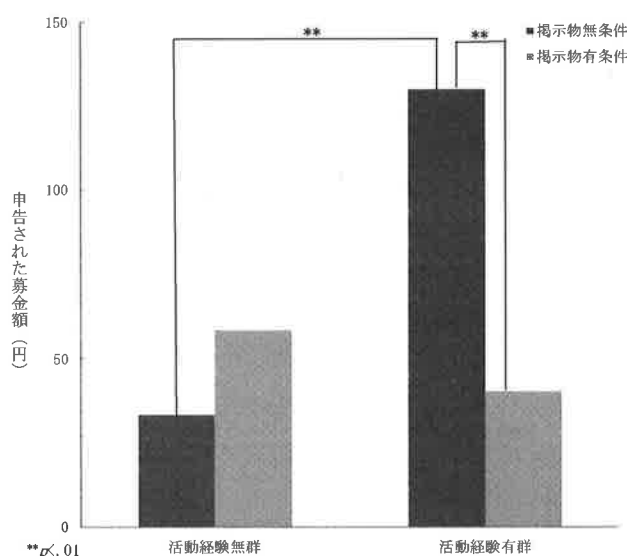


図 1. 被災地支援の活動経験の有無および掲示条件ごとの申告された募金額の差異

分散分析の結果、被災地支援活動経験者に対しては、被災地の情報を掲示するよりも寧ろ何も掲示しない方が寄付を促進する可能性があることが示された。掲示物の内容は岩手県に限定された情報であり、寄付先も多くの研究協力者の出身地である宮城県とは異なっていたため、そのことが却って寄付を抑制してしまったのかもしれない。このことから、研究協力者の特性に対応した情報を掲示することの必要性が示唆される。

【研究 2】

目的

研究 2 では、地震発生から時間が経過しているが義援金募集活動を実施した会場から距離が近い宮城県と、地震発生からあまり時間が経過していないが義援金募集活動を実施した会場から距離が遠い熊本県に対して、どちらがより多くの募金額が寄付されるか検討することを目的とした。また、2 つの地震の発災日を正確に覚えているかどうかを比較し、被災地に対する意識の違いを探索的検討も併せて実施した。

方法

研究協力者 研究協力者は、2016 年 10 月中旬に開催された、宮城学院女子大学 2016 年度大学祭来場者のうち、宮城県宛の募金箱と熊本県宛の募金箱を同時に配置した際にどちらの募金箱により多くの義援金が寄付されたかを検討するために条件設定された時間帯に義援金を寄付し、かつアンケートに回答した 49 名 (男性 9 名, 女性 38 名, 不明 2 名; 平均年齢=25.71 歳, $SD=11.97$ 歳) であった。

実施方法 大学祭開催中の建物内廊下のスペースに、宮城県宛の募金箱と熊本県宛の募金箱を 2 つ同時に設置し、2 日間でそれぞれ 2 時間ずつ、計 4 時間義援金募集活動を行った。通常の義援金募集活動と同様、実験者は大学祭来場者に任意の金額を募金箱に投入してもらうように声掛けを実施した。そして、同意が得られた研究協力者に対し、以下に示す質問項目に対する回答を、アンケート用紙に記入する形式によって求めた。

質問項目 性別、年齢、職業、出身地、義援金寄付の動機、宮城県宛の募金箱と熊本

県宛の募金箱のどちらに募金を投入したかとその理由，寄付先ごとの募金額，東日本大震災と熊本地震の発災日がそれぞれいつだったか，および感想を尋ねた。

結果と考察

一元配置分散分析 寄付先によって，申告された募金額に差異がみられるかどうか検討するために，寄付先（宮城県・熊本県・両方）を独立変数，申告された募金額（両方の寄付先に寄付した場合は，合算された金額）を従属変数とする一元配置分散分析を行った。その際，申告された募金額に欠損値が認められた研究協力者のデータ（3名が未記入であった）を分析から除外した。その結果，寄付先の間で申告された募金額に有意差はみられなかった（ $F(2, 43) = 1.78, n. s.$ ）。

分散分析の結果，宮城県か熊本県のみ，若しくは両県に寄付される金額に違いがみられないことが示された。本研究では，宮城県宛の募金箱と熊本県宛の募金箱を両方設置し，どちらか一方，あるいは両方に寄付してもらう方式を取った。そのことが，研究協力者にどのようにお金を募金箱に投入すればよいのかを悩ませ，結果として差が認められなかったのかもしれない。このことから，宮城県宛のみ，熊本県宛のみというように，同じ時間帯にはどちらか一方の募金箱のみを設置するという条件を設定し，研究協力者の認知負荷を低減させたうえで募金額を比較する必要性が示唆される。

χ^2 検定 東日本大震災と熊本地震の発災日をそれぞれ正確に覚えているかどうかを尋ね，覚えていた研究協力者と覚えていなかった研究協力者の人数の偏りを検討するために， χ^2 検定を被災地ごとに行った。その結果，東日本大震災（ $\chi^2(1) = 37.74, p < .001$ ），熊本地震（ $\chi^2(1) = 34.31, p < .001$ ）ともに 0.1%水準で有意な偏りが認められたが，その傾向は被災地によって異なっていた。具体的には，東日本大震災は 93.9%（46人）が発災日を覚えており，6.1%（3人）が発災日を覚えていなかったのに対して，熊本地震の発災日を覚えていたのは 8.2%（4人）にとどまり，91.8%（45人）が発災日を覚えていなかった。

χ^2 検定の結果，発災から約 5 年半が経過した東日本大震災の発災日は良く記憶されていたのに対して，発災から約半年程度しか経過していない熊本地震の発災日はほとんど記憶されていないことが示された。本研究を実施した会場は東日本大震災の被災地である宮城県にあり，研究協力者自身も被災経験が大なり小なりあること，また，被害の規模が甚大であるため，発災日が良く記憶されていたことが推察される。一方，熊本地震は宮城県からは距離があり，研究協力者とはほとんど縁がないこと，また，被害の規模が東日本大震災と比べて相対的に小さいため，発災日があまり記憶されていなかったことが推察される。

【本研究のまとめ】

本研究では，研究 1 および研究 2 を通して，義援金をより多く集めるためにはどのような方略が有効かを探索的に検討した。その結果，2 つの研究の共通点として，義援金募集活動を行う際には，ただやみくもに活動するのではなく，寄付をしていただける可能性のある方々の特性を把握し，それに即した情報を提示したり，募金箱を設置したりするなどのちょっとした工夫が義援金寄付を促す可能性を見出した。このことは，復興のための“持続可能な被災地支援”の一助となる知見であると考えられる。

本研究は場面想定法ではなく、実際に義援金募集活動を行いながらデータ収集を行ったため、現実的な場面により近いという意味で意義のあるものであると言えよう。その一方で、研究を実施した環境が女子大学の大学祭という非常に特殊な状況であるため、異なる環境下で同様の活動を行った場合の普遍性を保証できない。また、申告された募金額は実際に投入された募金額を必ずしも保証するものではない(e.g. 見栄を張って多めに申告する、小銭を適当に入れたため正確な金額を覚えていない、など)。このように、本研究には結果の一般化を阻むさまざまな問題点が残されている。今後、本研究の知見を踏まえた、より普遍的な検討が望まれる。

【注記】

本研究は、グループ代表者の指導のもとに宮城学院女子大学学芸学部心理行動科学科の必修科目である「心理行動実践セミナー」(2015年度(研究1)および2016年度(研究2))の一環として実施されたものである。本研究を遂行するにあたり、実験者として参加した2015年度および2016年度受講生、および義援金を寄付していただいた研究協力者の皆さまに深謝申し上げます。なお、研究1を含む2015年度の活動で集まった義援金は、宮城県に12,454円、岩手県に8,159円、研究2を含む2016年度の活動で集まった義援金は、宮城県に35,923円、熊本県に4,308円が、それぞれ寄付された。

【成果に基づいた学会発表】

研究1

友野隆成(2016). 義援金寄付行動に関する探索的研究(5)－揭示物および被災地支援経験の有無の効果についての検討－ 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 625.

研究2

未発表(2017年度の日本心理学会大会で発表予定)

2016年11月30日

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 会計報告書

活動・研究名称	義援金寄付行動を対象とした持続可能な被災地支援に関する心理学的実践研究	
代表者 氏名・所属	友野隆成	宮城学院女子大学学芸学部心理行動科学科・ 准教授

1. 助成額	¥300,000
2. 支出合計	¥300,000
(1) 機器・備品	
支出なし	
(2) 消耗品	
1) SC150 ソフトクロス 914×45 2本	¥51,840
2) 厚口コート紙代	¥8,505
3) 色紙ハート赤大 B4カラー画用紙うすもも	¥324
4) 厚口画用紙20枚	¥108
5) シンプルストックボトルS 2個	¥216
6) カンセイボックス	¥270
7) 模造紙その他文具代	¥268
8) 実験用アメ代	¥4,088
9) 実験用アメ代	¥816
10) SC150 ソフトクロス 914×45	¥25,920
11) 両面光沢紙A4 250枚 8袋	¥11,577
12) ホチキス針, DVD-R, DVD-RW, CD-R, フラットファイル	¥4,606
(3) 旅費・交通費	
支出なし	
(4) 謝金	
支出なし	
(5) その他	
1) 切手代 (82円切手) 35枚	¥2,870
2) 宅急便代	¥2,408
3) パネル等レンタル代	¥167,400
4) 振込手数料	¥540
5) 振込手数料	¥80
6) 日本教育心理学会総会参加費	¥9,500
7) 日本教育心理学会総会発表論文集代	¥8,500
8) 切手代 (82円切手) 2枚	¥164

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。